

2025 年度 公募委託調査研究募集要項

一般財団法人 飛騨高山大学連携センター

趣 旨

岐阜県北部に位置する高山市は、日本一広大な市域と森林面積を有し、国立公園を含む 3,000 メートル級の山々に囲まれています。このような環境の下、高山市では、1,300 年前から続く飛騨の匠の DNA を受け継ぐ人々によって、ユネスコ無形文化遺産、日本遺産など多くの歴史文化資産が創造・維持され、家具、農畜産物等においても有数の産地として高いブランド力が形成されてきました。こうした有形無形の様々な資産を背景に、おもてなしの心を根底においた国際観光都市・飛騨高山として広く知られるようになりました。

一方で、少子高齢化は著しく進行しており、働き手の確保、コミュニティの維持、伝統文化の継承などについて問題が深刻化しています。また、面積が広大であるため、市道や上下水道などのインフラの維持管理、医療や福祉サービスの供給、移動手段の確保、森林資源の維持・活用などの諸課題への対応と、全体をマネジメントする行財政運営には、特に創意工夫が必要となっています。

こうした高山市が持続可能な発展を遂げるために、自然資源や文化資産などのポテンシャルをどのように活かして新たな価値を創造したらよいのか、また、様々な課題をどのように解決したらよいのか、といったことについて、行政の取り組みがより効果的なものとなるよう、全国の研究者の皆さんから示唆を得たいと考えています。

(参 考)

高山市の概要（令和5年12月更新）

人口	84,419人（令和2年度国勢調査） 岐阜県内で7番目に多い市 参考：82,350人（令和7年2月1日現在 住民基本台帳）
高齢化率	33.4パーセント（令和2年度国勢調査）
世帯数	32,748世帯（令和2年度国勢調査） 参考：36,419世帯（令和7年2月1日現在 住民基本台帳）
面積	2,177.61平方キロメートル 日本一大きな市（東京都に匹敵する面積） 東西 約81キロメートル 南北 約55キロメートル
県境	長野県、富山県、石川県、福井県と境界を接します。
標高	最低 436メートル（上宝町吉野） 最高 3,190メートル（奥穂高岳）
森林率	92.1パーセント
公共施設等	支所9カ所、市立保育園8園、市立小学校 19校、市立中学校 12校

高山市第九次総合計画（計画期間：令和7年～令和16年）の主なポイント

基本理念：人を育み 未来につなぐ

都市像：暮らす人、訪れる人が「しあわせ」を実感するまち 飛騨高山

- ・重点戦略：こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
- ・重点戦略：地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
- ・重点戦略：人づくりを支える環境整備
- ・重点戦略を推進するための行財政運営

※詳細は高山市ホームページ「高山市のあらまし」と「高山市第九次総合計画」を参照ください。

「高山市のあらまし」 <https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000058/1001904.html>

「高山市第九次総合計画」 <https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1021589/index.html>

1. 募集内容

高山市第九次総合計画の推進に当たり、高山市における新たな価値の創造や諸課題の解決につながる施策、事業等の立案又は改善を促進する実践的な研究を募集します。

2. 応募資格

主たる研究機関が日本国内にあり、下記のいずれかに該当する日本語での申請書・報告書の作成と報告が可能な研究者とします。下記の方が代表研究者となり、他の研究者や学生と共同で調査研究を行うことも可とします。

- ・ 大学に所属する研究者
- ・ 研究機関に所属する研究者

3. 募集期間と応募手続き

(1) 募集期間：令和7年4月1日～令和7年5月10日

(2) 応募手続き

- ① 当センターのサイト (<https://www.renkei-center.jp/research/20250401.html>) から応募してください。
- ② 公募委託調査研究申請書（申請書、予算書等）を記載し、電子メールで送信ください。

4. 委託調査研究費と採用件数（別紙1を参照）

- (1) 委託調査研究費：1件当たり100万円を上限とします。
- (2) 採用件数：2件程度とします。

5. 調査研究の期間と内容、及び提出物

(1) 調査研究期間：令和7年6月～令和8年2月末日

(2) 調査研究内容：別紙2を参照ください。

(3) 提出物

- ① 令和7年10月末に、調査研究の進捗状況が分かる中間報告書（様式は任意）を提出いただきます。
- ② 令和8年2月末に、調査研究の結果を取りまとめた調査研究報告書を提出いただきます。原稿作成にはWindows用のワープロソフトを使用し、データとプリントアウトした印刷物を提出いただきます。

6. 採用決定方法および通知時期

- (1) 採否の決定方法：高山市と協議の上、当センターで採否を決定します。
- (2) 採否通知時期：令和7年6月上旬

7. 採用決定後の手続き

(1) 委託契約の締結

原則、採用決定者個人との委託契約としますが、所属機関の定めにより個人委託契約ができない場合は、当該所属機関との委託契約となります。

(2) 委託調査研究費の支払

委託契約締結後に一括で支払います。

8. 募集開始から調査研究成果公表までの予定

事項	時期
募集期間	令和7年4月1日～5月10日
応募選考	令和7年5月下旬
採否通知	令和7年6月上旬
調査研究実施の打合せ (1)調査研究計画の確認 (2)調査研究契約の締結 委託調査研究費の支払い	令和7年6月中旬
調査研究期間	令和7年6月中旬～翌年2月末日
中間報告書の提出	令和7年10月末
調査研究報告書の提出	令和8年2月末
調査研究成果の公表※1 (1)高山市に対してプレゼンテーション (2)飛騨高山学会で発表	令和8年3月頃 令和8年秋季

※1 プレゼンテーションに係る旅費、飛騨高山学会での発表謝礼は、別途、当センターで負担します。（飛騨高山学会は、当センター主催の地域学会です。）

9. 問合せ

お問い合わせは下記メールアドレスに送信してください。

hidatakayama@renkei-center.jp 公募委託調査研究担当 宛

※「件名」欄の先頭には「公募問合せ」と必ず明記してください。

委託調査研究費について

1. 対象経費

申請された研究計画の成果を得るために直接必要な経費を対象とし、目的外の支出や他の研究への流用等は対象外とします。また、他団体から研究助成等を受ける（予定を含む）研究と実質的に同じ内容のものは対象外となります。

	主な対象経費	対象外となる主な経費
調査費	○共同研究者以外の調査研究協力者からの助言、インタビュー協力者等に対する謝礼 ○研究活動に必要な実態調査等の研究補助作業者に対する謝礼 ○アンケート用紙の印刷、発送の諸費用 ○アンケート調査、データ集計、翻訳、速記等を外部に委託する場合の経費 ○研究打合せ、インタビュー調査、ワークショップ開催等の会場費（施設利用料等） ○調査研究の最終成果に反映させることを目的とした学会等の参加諸費用	○代表研究者・共同研究者への人件費、日当、謝礼等 ○当該調査研究に直接関係のないシンポジウム・講演会等の開催の諸費用 ○当該調査研究に関係しない学会等の参加諸費用 ○当該調査研究の遂行中に発生した事故・災害の処理に要した経費
文献・資料購入	○当該調査研究に必要な書籍、論文、各種資料の購入	○当該調査研究に直接関係のない各資料の購入
旅費・交通費	○調査・打合せ等の出張費用（交通費、レンタカー代、ガソリン代、高速道路利用料、宿泊費等）	○出張中の食事代
消耗品費	○調査研究計画の遂行に直接必要な文房具、紙類等の購入	○所属研究機関等で通常使用のために備えるべき机、椅子、コピー機、パソコン、文房具等の備品等の購入に係る経費 ○デジタルカメラ、映像・音響・複写・印刷機器等の購入のための経費

2. 間接経費

原則として間接経費は調査研究予算の対象としません。ただし、所属機関との確認により間接経費の徴収がやむを得ない場合は、間接経費等を含まない委託調査研究費総額の5%を上限に委託調査研究費に加算します。「調査研究予算書」の「間接経費」の欄に記入してください。

例) 間接経費等以外の委託調査研究費が45万円の場合

→ $45 \text{ 万円} \times 5\% = 2 \text{ 万 } 2500 \text{ 円}$

⇒ 委託調査研究費総額は47万2500円

なお、間接経費を加えた委託調査研究費の総額は、消費税を含めて100万円を上限とします。

3. 研究予算の返還

調査研究期間終了後、報告書の提出がない場合は、委託調査研究費全額を返還いただきます。

また、委託調査研究費の用途が対象外である場合や、本委託調査研究以外への流用がある場合は、該当額を返還いただきます。

<参 考>

調査研究の内容について

以下の内容を参考として調査研究を実施し、調査研究報告書を取りまとめてください。

	工 程	内 容
1	提案内容の整理	高山市に提案しようとする取組みの概要、そのベースとなる考え方、導入するべきと考える理由、導入によって想定される効果等について整理する。
2	成功事例の分析	提案しようとする取組みについて、他自治体における成功事例などを調査し、成功要因を分析する。
3	現状把握	2の成功事例の分析結果を念頭に置き、高山市の関係部署や関係団体等へのヒアリング調査や文献調査等を実施する。 ※高山市内におけるヒアリング対象との調整やヒアリング場所への移動などについては、当センターで支援します。
4	再現性の評価	3の現状把握を踏まえ、提案しようとする取組みを高山市で実施する場合の再現性を評価し、課題や必要となる事項等を取りまとめる。
5	具体的な手法の検討	4の再現性の評価に基づき、提案しようとする取組みを高山市で実施する場合の具体的な手法（新たな施策や事業、又は既存の施策や事業の改善策など）を検討する。
6	成果の取りまとめ	1～5を取りまとめ、総括する（調査研究報告書の作成）。